

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育実施経費	担当部局庁	南部アジア部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	南東アジア第二課	課長 山本 敏生			
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日尼EPA及び日比EPAに基づき訪日する看護師・介護福祉士候補者に対し、協定の規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日尼EPA及び日比EPAは、看護師・介護福祉士候補者に対し、協定上の義務として6か月間の訪日後日本語研修を実施することを規定している。これまで、フィリピン分は経済産業省が、インドネシア分は外務省と経産省が折半して負担。インドネシア分は、平成20年度補正予算で外務省及び経済産業省が折半して手当した約16.2億円をASEAN事務局に拠出し、その資金で、これまで協定上の6か月間の訪日後日本語研修を実施してきた。しかし、平成24年度以降、新たな予算措置が必要。経産省と費用分担について協議し、本年度に新たに予算計上した訪日前日本語研修と訪日後日本語研修を併せて必要経費の総額を両省が半分ずつ負担するよう概算要求することとした。なお、来年度訪日する候補者を予測することは困難であるが、これまでの趨勢を含め関係省庁間で協議を行い、少なくとも150人程度が訪日することを想定し最小限必要な必要経費を算出した。本件予算については、FTAAP/EPA関係会合の下にある「人の移動検討グループ」(内閣府副大臣が議長、官房副長官及び外務・財務・厚労・経産・法務副大臣がメンバー)においても、必要不可欠な予算であるとの認識で一致している。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	175
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	175
	執行額	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日尼EPA及び日比EPA共に看護師・介護福祉士受入れと関税引下げを含むパッケージとしてのEPAの円滑な実施を支える。日・比は候補者受入れを重視しており、その成否は二国間関係に直結する。	成果実績		208	362	116	参考(尼からの受入れ人数)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	来年度訪日が想定される150名程度の看護師・介護福祉士候補者に対し、協定の規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。国際交流基金が実施する訪日前日本語研修、厚労省が実施する国家試験対策支援とともに、候補者の国家試験合格率向上を期待する。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	— (6か月間の日本語研修)
単位当たりコスト	—	算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委託謝金	—	174,999				
	計	—	174,999				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本語研修がより充実したものとなるよう、研修のあり方を普段から関係省庁間で検討していくこととする。		
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	第6回太平洋・島サミット開催に係る経費	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始・終了	担当課室	大洋州課	課長 飯田 慎一				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋島嶼国は、①第一次産品の海上輸送路として、また②日系人の存在を含め強い歴史的な紐帯を有する親日的な地域として、さらに③安保理改革に向けた支持を含め、国際場裡における強固な支持基盤として、我が国にとって極めて重要な地域である。他方で、地域の民間航空網が疎らであり、またインフラが脆弱であるため、我が国要人による島嶼国訪問は容易ではない。そのような中で、97年から3年毎に我が国で実施している本サミットは、我が国総理が、マルチ及びバイの両方で、域内国首脳と二国間関係及び域内の諸課題等につき定期的に意見交換することは、我が国の対島嶼国外交の礎となっているのみならず、我が国と太平洋島嶼国・地域との関係強化に資するものとなっている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件サミットは、PIFメンバー国・地域より首脳夫妻等を招へい(豪、NZを除く)し、太平洋島嶼国・地域が直面する様々な問題について首脳レベルにおいて率直な意見交換を行う。なお、第6回は沖縄県名護市で開催することが決定している。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	70	—	—	107	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	70	—	—	107	
	執行額	—	87	—				
	執行率(%)	—	124%	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	招聘した首脳級の数		成果実績	—	—	—	14	
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	第6回太平洋・島サミットの開催及びサミットの開催回数		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	() (1)	
単位当たりコスト	106(百万円/1回)		算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議開催経費	—	97,614	平成24年度限りの経費				
	旅費	—	9,119					
計	0	106,733						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件サミット開催に際しては、事業の目標達成のみならず、競争性を高めコスト削減に努めることとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	日中共通課題理解促進事業	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	日中経済室	室長 濱田 隆				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国の若手行政官等との交流を行い、親日派・知日派の形成を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国の若手行政官等を我が国に招き、専門分野別の視察、一般市民との意見交換、ホームステイ等を通じて交流を深め、中国政府内の親日派・知日派の育成を図る。なお、本事業は対中ODA見直しの一環として、平成24年度からアジア大洋州局にてODA事業以外の携帯で実施することとされた3事業の一つ。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	85	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	参加者の日本に対する理解度を30%向上させる。		成果実績	向上率				30%
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	中国の行政官120名(1グループ15名×8グループ)を日本に招く。		活動実績 (当初見込み)	人数			()	— 120
単位当たりコスト	1人当たり・70万円		算出根拠	平成24年度要求額÷招へい人数合計				
平成23 (単位:千円) 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託謝金	—	85,199	—				
	計	—	85,199					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正なコストにての使用に努め事業を進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中国若手行政官等長期育成支援事業	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	日中経済室	室長 濱田 隆				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国の若手行政官等の我が国大学院への留学を支援することにより、中国政府内の知日派を長期的・継続的に育成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国政府内の知日派を長期的・継続的に育成するため、将来、日中関係において指導的な役割を担うことが期待される若手行政官の我が国大学院への留学を支援する。なお、本事業は対中ODA見直しの一環として、平成24年度からアジア大洋州局にてODA事業以外の携帯で実施することとされた3事業の一つ。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	57	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	対象者の日本に対する理解を留学終了後に40%向上させる。		成果実績		—	—	—	40%
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中国の若手行政官31名の我が国大学院等への留学を実現する。		活動実績 (当初見込み)	人数			()	— 31名
単位当たりコスト	1人当たり・165万円		算出根拠	24年度要求額÷31名				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託謝金	—	56,712	—				
	計	—	56,712					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正なコストにての使用に努め事業を進めていく。		
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中央党校交流事業	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	中国・モンゴル課	課長 石川 浩司			
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、日中の官民の幹部候補生を相互交流させ双方の国の現状を見聞きさせることによって、日中双方の次世代を担う中堅幹部同士の間に関係を築く事を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成12年8月、河野洋平外務大臣(当時)と曾慶紅中国共産党中央組織部長(当時)とで、中国共産党中央党校(党幹部の最高養成機関)研修生と我が国官民の人材の相互交流を実施することで合意したもの。これまで、日中相互に合計21回の訪問団を派遣。中国共産党中央組織部が直接、我が国官民一行を大規模、かつ定期的に中国に招待し、また中央党校に在籍する中央地方の局長級幹部が100名規模で来日し、日本に対する知見を深めるユニークな相互交流プログラムであり、中国側も極めて重視している。とくに来日プログラムは、今後中国の幹部になることが高確率で見込まれる候補生に日本のことを知ってもらうことができるという点で非常に費用対効果の高い交流事業となっている。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	—	—	—	—	42
		補正予算					
		繰越し等					
	計	—	—	—	—	42	
	執行額	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	各年度事業ごとに訪日者にアンケートを実施し、対日感情が改善したかどうかをアウトカムとして集計。なお、来日者は将来を嘱望されている、中央地方の局長級中堅幹部(40代が中心)であり、この対日感情を改善することは10年後・20年後のトップレベルの対日感情の改善につながるため、投資効果は極めて高い。		成果実績	人			600人
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の目標は日中間の次世代を担う中堅幹部同士の間に関係を築くための事業であり、より多くの中堅幹部に対しより多く日本の魅力を伝えることが、親日家育成、対日感情の改善に寄与することから、招へい人を指標とする。		活動実績 (当初見込み)	件		()	(1)
単位当たりコスト	7万円(目標)		算出根拠	執行額/人数×滞在日数			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委託謝金	—	41,433	—			
	職員旅費(国内)	—	351				
	委員等旅費	—	305				
	計	—	42,089				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正なコストにての使用に努め事業を進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	日中社会保障協定締結のための協議			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始 ・平成25年度終了(予定)			担当課室	日中経済室			室長 濱田 隆	
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日中社会保障協定を締結する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日中社会保障協定締結のための協議を行う。同協議の開催に必要な経費(通訳謝金、職員旅費、会議費等)を要求する。なお、協議の回数について予断することは困難だが、平成24年度中に作業部会(予備的協議)を2回開催(うち日本開催1回、中国開催1回)、政府間交渉を3回開催(うち日本開催2回、中国開催1回)すると想定。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—	2		
	執行額		—	—	—				
	執行率(%)		—	—	—				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
中国における社会保険料の二重払い(現時点の試算では年間500億円)を解消する。		成果実績					二重払い解消(年間500億円(試算))		
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込	
	平成24年度中に作業部会を2回、政府間交渉を3回開催。		活動実績 (当初見込み)	回数			()	— 5	
単位当たりコスト	1回当たり・40万円		算出根拠	平成24年度要求額÷開催回数					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	通信運搬費	—	818						
	旅費	—	823						
計	—	1,641							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正なコストにての使用に努め事業を進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	日韓外交官交流プログラム			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	北東アジア課			課長 小野 啓一	
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条			関係する計画、通知等	日韓共同宣言(平成10年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日韓両国の若手外交官を相互派遣し、研修・交流の実施を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成10年に日韓両首脳が「日韓共同宣言～21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」に署名したが、右「共同宣言」に付属する具体的な行動を示した「行動計画」において、両国の若手外交官を相互派遣し、研修・交流を実施することに合意、翌年から開始。平成14年度以降、諸般の事由から停滞してきたが、右を再開させるもの。 日韓両国の若手外交官が互いの実務の一端に触れることで、外交当局間の相互信頼関係を深めることは、円滑に外交交渉を進める上でも極めて重要である。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	0.8		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
	計	-	-	-	0	0.8			
	執行額	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	日韓両国の若手外交官を相互派遣を通じた信頼関係の強化。 右目標値は、派遣者数。			成果実績	人	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	日韓両国の若手外交官による研修・交流の場を設ける。			活動実績 (当初見込み)	回			()	- (1)
単位当たりコスト	591(千円/1人)予定			算出根拠	日本側若手外交官派遣にかかる旅費				
平成23 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	-	591	新規案件					
	招聘費	-	196						
	計	0	787						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		事業効果を高めると共に、経費の節減に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			